

第5期

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

正味財産増減計算書

財務諸表に対する注記

一般社団法人キタ・マネジメント

代 表 理 事 高 岡 公 三

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

一般社団法人キタ・マネジメント

(単位：円)

科目	当年度	科目	当年度
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	84,173,935	流動負債	45,238,279
現金及び預金	37,556,804	買掛金	8,100,358
売掛金	2,452,560	1年以内返済予定長期借入金	1,560,000
商品	1,327,714	リース債務	10,527,442
貯蔵品	3,873,709	未払金	13,683,343
未収入金	38,452,022	前受金	934,600
立替金	59,910	預り金	1,928,436
前払費用	451,216	未払法人税等	2,322,800
		未払消費税等	1,553,800
固定資産	48,515,391	賞与引当金	4,627,500
有形固定資産	31,086,803		
建物	394,428	固定負債	31,908,310
建物附属設備	3,217,200	長期借入金	9,360,000
構築物	251,895	長期リース債務	17,542,559
車両運搬具	177,881	退職給付引当金	2,640,000
工具・器具	2,817,130	預り敷金	1,360,000
生物	22,728	長期繰延税金負債	1,005,751
リース資産	24,205,541		
無形固定資産	12,473,254		
ソフトウェア	12,473,254		
投資その他の資産	4,955,334	負債合計	77,146,589
投資有価証券	4,000,000	(正味財産の部)	
出資金	18,000	基金	20,000,000
加盟金	100,834	指定正味財産	0
長期前払費用	126,500	一般正味財産	35,542,737
保証金	710,000	正味財産の部合計	55,542,737
資産合計	132,689,326	負債及び正味財産の部合計	132,689,326

正味財産増減計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

一般社団法人キタ・マネジメント

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1) 受取入金収益	20,000	-	20,000
2) 受取会費収益	830,000	830,000	-
3) 事業収益	244,519,933	217,564,243	26,955,690
① 観光まちづくり事業収益	99,522,298	107,452,695	△ 7,930,397
(i) 観光事業収益	10,347,392	5,722,015	4,625,377
(ii) ふるさと納税事業収益	38,995,725	48,037,999	△ 9,042,274
(iii) その他事業収益	50,179,181	53,692,681	△ 3,513,500
② 指定管理事業収益	144,997,635	110,111,548	34,886,087
(i) 指定管理受託料収入	42,147,212	49,639,019	△ 7,491,807
(ii) 物販事業収入	59,577,992	35,960,428	23,617,564
(iii) 施設入館料収入	32,490,677	14,824,247	17,666,430
(IV) その他事業収入	10,781,754	9,687,854	1,093,900
経常収益計	245,369,933	218,394,243	26,975,690
(2) 経常費用			
1) 事業費	228,600,139	173,938,271	54,661,868
① 商品仕入原価	49,390,527	32,784,520	16,606,007
観光まちづくり事業	2,818,045	3,614,783	△ 796,738
指定管理事業 (物販事業)	46,572,482	29,169,737	17,402,745
② 労務費	84,656,690	69,473,121	15,183,569
給料手当	38,063,685	36,584,584	1,479,101
賞与	8,393,481	6,931,393	1,462,088
法定福利費	8,742,686	7,660,536	1,082,150
福利厚生費	776,406	265,089	511,317
雑給	27,377,932	17,821,519	9,556,413
賞与引当金繰入	1,302,500	210,000	1,092,500
③ 外注加工費	-	5,497,364	△ 5,497,364
④ その他経費	94,552,922	66,183,266	28,369,656
荷造包装費・運賃	374,558	351,516	23,042
広告宣伝費	13,399,971	8,025,534	5,374,437
旅費交通費	3,531,249	1,644,970	1,886,279
会議費	129,858	477,754	△ 347,896
接待交際費	377,870	274,103	103,767
水道光熱費	6,121,685	5,641,338	480,347

科目	当年度	前年度	増減
燃料費等	285,833	148,224	137,609
通信費	7,010,068	5,116,841	1,893,227
消耗品費	11,913,623	3,929,040	7,984,583
租税公課	162,516	300,150	△ 137,634
減価償却費	15,120,588	9,236,780	5,883,808
修繕費	2,769,275	2,444,959	324,316
賃借料	513,640	149,185	364,455
保険料	923,252	874,640	48,612
支払手数料	813,106	849,671	△ 36,565
支払報酬	339,999	465,320	△ 125,321
諸会費	498,502	662,595	△ 164,093
研修費	575,044	155,873	419,171
リース料	2,079,364	1,748,427	330,937
受入視察研修費	1,746,820	924,756	822,064
施設使用料	2,016,898	1,435,196	581,702
演出料	675,453	704,135	△ 28,682
施設保守管理費	2,560,286	2,002,045	558,241
業務委託手数料	16,197,095	16,083,972	113,123
謝礼金	1,877,236	378,889	1,498,347
管理費	1,123,503	429,705	693,798
販売促進費	254,357	103,757	150,600
雑費	1,161,273	1,623,891	△ 462,618
2) 管理費	16,464,973	11,745,861	4,719,112
①人件費	7,728,399	2,472,881	5,255,518
給料手当	5,122,934	1,483,040	3,639,894
賞与	920,000	525,000	395,000
法定福利費	1,146,980	459,949	1,146,980
福利厚生費	133,485	4,892	△ 326,464
賞与引当金繰入	405,000	-	400,108
②一般管理費	8,736,574	9,272,980	△ 536,406
荷造包装費・運賃	7,636	2,000	5,636
旅費交通費	2,000	4,000	△ 2,000
会議費	8,700	33,948	△ 25,248
接待交際費	13,636	32,785	△ 19,149
通信費	172,426	115,731	56,695
消耗品費	63,452	106,273	△ 42,821
租税公課	3,382	1,771,466	△ 1,768,084
減価償却費	96,560	28,160	68,400
支払手数料	7,900	8,971	△ 1,071
支払報酬料	420,127	663,800	△ 243,673
諸会費	10,000	10,000	-

科目	当年度	前年度	増減
研修費	19,500	40,000	△ 20,500
管理費	1,280,495	-	1,280,495
リース料	52,600	92,146	△ 39,546
各種負担金	6,520,000	6,360,000	160,000
雑費	58,160	3,700	54,460
経常費用計	245,065,112	185,684,132	59,380,980
当期経常増減額	304,821	32,710,111	△ 32,405,290
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取利息	511	373	138
雑収益	294,369	1,951,919	△ 1,657,550
受取各種補助金	7,810,940	6,514,000	1,296,940
法人運営補助金	6,520,000	6,514,000	6,000
その他補助金	1,290,940	-	1,290,940
経常外収益計	8,105,820	8,466,292	△ 360,472
(2) 経常外費用			
借入金支払利息	54,134	61,311	△ 7,177
リース支払利息	1,217,236	1,343,740	△ 126,504
退職給付費用	2,640,000	-	2,640,000
経常外費用計	3,911,370	1,405,051	2,506,319
当期経常外増減額	4,194,450	7,061,241	△ 2,866,791
税引前当期一般正味財産増減額	4,499,271	39,771,352	△ 35,272,081
法人税・住民税及び事業税	2,322,800	5,919,000	△ 3,596,200
法人税等調整額	△ 2,085,329	4,860,991	△ 6,946,320
法人税等合計	237,471	10,779,991	△ 10,542,520
当期一般正味財産増減額	4,261,800	28,991,361	△ 24,729,561
一般正味財産期首残高	31,280,937	2,289,576	28,991,361
一般正味財産期末残高	35,542,737	31,280,937	4,261,800
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金	-	16,196,000	△ 16,196,000
一般正味財産への振替額	-	△ 16,196,000	16,196,000
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	-
III 正味財産期末残高	35,542,737	31,280,937	4,261,800

財務諸表に対する注記

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯 蔵 品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。

（リース資産を除く） ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、内規に基づいて当期末において発生していると認められる退職給付債務の額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時に即時償却しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当法人は、観光まちづくり事業と指定管理事業を主な事業としています。観光まちづくり事業においては、大洲市等から観光及びふるさと納税等に関連する業務を受託して手数料を収受しています。指定管理事業においては、大洲市から指定管理受託手数料を収受するとともに、指定管理施設の利用者から施設使用料を収受しています。また、物品の仕入を行い、指定管理施設において販売しています。

業務受託手数料及び指定管理受託手数料のうち、一定期間における役務の提供によって履行義務が充足されるものは、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もって収益を認識しております。一時点における役務の提供によって履行義務が充足されるものは、成果物の引渡日に収益を認識しております。

施設使用料については、顧客が施設を利用することによって履行義務が充足されるため、入館の都度収益を認識しております。

物品の販売については商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品の引渡時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が3百万円以下のリース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 加盟金の処理方法

税務上の繰延資産に該当することから、5年間にわたり均等償却しております。

(3) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

31,012,291 円

2. 無形固定資産の減損損失累計額

858,226 円

(正味財産増減計算書に関する注記)

1. 事業費と管理費の区分

事業に直接要した人件費及び経費を事業費に計上するとともに、事業に直接要した人件費及び経費以外の人件費及び経費を管理費に計上しております。

2. 関係会社との取引高

経常増減の部における取引高
事業収益 5,200,000 円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却超過額	294,028 円
退職給付引当金	904,464 円
賞与引当金	1,585,381 円
未払金	236,177 円
未払事業税	228,240 円
繰延税金資産小計	3,248,290 円
評価性引当額	- 円
繰延税金資産合計	3,248,290 円
繰延税金負債	
ソフトウェア圧縮積立金	4,254,041 円
繰延税金負債合計	4,254,041 円
繰延税金負債の純額	1,005,751 円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)KITA	愛媛県大洲市	10,000	観光不動産開発	所有直接40%	役員のパイプ	資金調達コンサルティング	5,200	-	-

注1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の条件は必要工数を見積もったうえで当法人の運営上必要となる最小限度の利益を付加するよう決定しております。

2. 上記以外の関連当事者との取引

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。